

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金			担当部局庁	保険局			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課 データヘルス・医療費適正化対策推進室 高齢者医療課			安藤 公一 藤原 朋子			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条			関係する計画、通知等	平成28年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱 「平成28年度高齢者医療制度円滑運営事業費の国庫補助について」等						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	①被用者保険の保険者及び後期高齢者医療広域連合が、特定保健指導の対象とならない糖尿病性腎症患者の重症化予防のため、医療機関と連携して保健指導を実施する事業に対する補助(定額補助) ②都道府県ごとに健康水準や医療費水準に格差がある中で、都道府県単位で各保険者が共通認識を持ち、行政や医療関係者等の協力を得ながら、保健事業の効果的な実施推進事業等を行うことを目的として組織される保険者協議会の運営等に関する事業に対する補助(定額補助) ③健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、経済団体、保険者、自治体、医療関係団体等民間組織で構成される日本健康会議において、2020年に向けてインセンティブを推進する自治体を増やすなどの目標を達成するための取組等に関する事業に対する補助(定額補助) ④特定健診等データ収集システム機器更改造業(定額補助)(平成27年度のみ) ⑤各医療保険者と公的機関や健康・予防サービス産業、大学等が継続的に連携を図るための仕組みとしての医療保険者向けのポータルサイトの開設等の事業に対する補助(定額補助)(27年度のみ) ⑥国保データベース(KDB)システムについて、システムを構成するサーバ等が保守期限を迎えることから対応が必要となった機器更改造業を実施するための事業(定額補助) ⑦地方税法改正等に伴い対応が必要となった後期高齢者医療広域連合及び市町村で使用している広域連合電算処理システム等を改修するための事業(定額補助)										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算の状況	当初予算	0	354	359	262					
		補正予算	3,951	1,124	2,934	0					
		前年度から繰越し	3,818	2,980	1,124	2,934					
		翌年度へ繰越し	▲ 2,980	▲ 1,124	▲ 2,934	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	4,789	3,334	1,483	3,196	0				
	執行額	4,670	2,821	1,295							
執行率(%)	98%	85%	87%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	①平成28年度に保健指導を受けた糖尿病性腎症患者数を4,000人とする。	①保健指導を受けた患者数	成果実績	-	-	1,611	-	-	-		
			目標値	-	-	3,000	3,600	-	4,000		
			達成度	%	-	53.7	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	②各都道府県において保険者協議会を定期的に開催する。	②保険者協議会を開催した都道府県	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	47	-	47		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	③健康寿命の延伸と医療費適正化を図るため日本健康会議等を開催する。	③健康寿命の延伸と医療費適正化を図るための日本健康会議等を開催した回数	成果実績	-	-	-	2	-	-		
			目標値	-	-	-	2	-	4		
			達成度	%	-	-	100	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	④特定健診等データ収集システムを平成27年度中に適切に改修する。	④改修したシステムの数	成果実績	-	-	-	1	-	-		
			目標値	-	-	-	1	-	-		
			達成度	%	-	-	100	-	-		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	⑤医療保険者等向けのポータルサイトを平成27年度中に開設する。	⑦開設したポータルサイトの数		成果実績	-	-	-	1	-
		目標値	-	-	-	1	-	1	
		達成度	%	-	-	100	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
①後期高齢者医療広域連合、健康保険組合及び全国健康保険協会への国庫補助	活動実績	百万円	-	108.4	114.9	-	-		
	当初見込み	百万円	-	222.8	265.2	40	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
②都道府県保険者協議会への国庫補助	活動実績	百万円	-	-	55.8	-	-		
	当初見込み	百万円	-	-	94.3	100	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
③日本健康会議等への国庫補助	活動実績	百万円	-	-	122	-	-		
	当初見込み	百万円	-	-	122	122	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
④社会保険診療報酬支払基金への国庫補助	活動実績	百万円	-	-	826.5	-	-		
	当初見込み	百万円	-	-	826.5	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
⑤公募選定事業者への国庫補助	活動実績	百万円	-	-	176	-	-		
	当初見込み	百万円	-	-	176	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①X/Y=患者1人当たり重症化予防費用		単位当たりコスト 円/人	-	67,266	72,000	24,000	-	
	X:国庫補助額 Y:保健指導を受けた患者数		計算式 X/Y	-	108,366,000/1,611	265,163,000/3,682	40,008,000/1,667	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②X/Y=1都道府県当たり事業費		単位当たりコスト 円/都道府県	-	-	2,000,000	2,145,000	-	
	X:国庫補助額 Y:保険者協議会を開催した都道府県数		計算式 X/Y	-	-	94,291,000/47	100,792,000/47	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	③X/Y = 1会議あたり開催費用		単位当たりコスト 円/回数			61,030,000	40,690,000	-	
	X:国庫補助額 Y:日本健康会議等を開催した回数		計算式 X/Y			122,060,000/2	122,069,000/3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	④X/Y=システム改修1式当たり費用		単位当たりコスト 円/個	-	-	826,460,000	-	-	
	X:国庫補助額 Y:改修したシステムの数		計算式 X/Y	-	-	826,460,000/1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	⑤X/Y=開設したポータルサイト当たり費用		単位当たりコスト 円/個	-	-	176,750,000	-	-	
	X:国庫補助額 Y:開設したポータルサイトの数		計算式 X/Y	-	-	176,750,000/1	-	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	262							
	計	262	0						

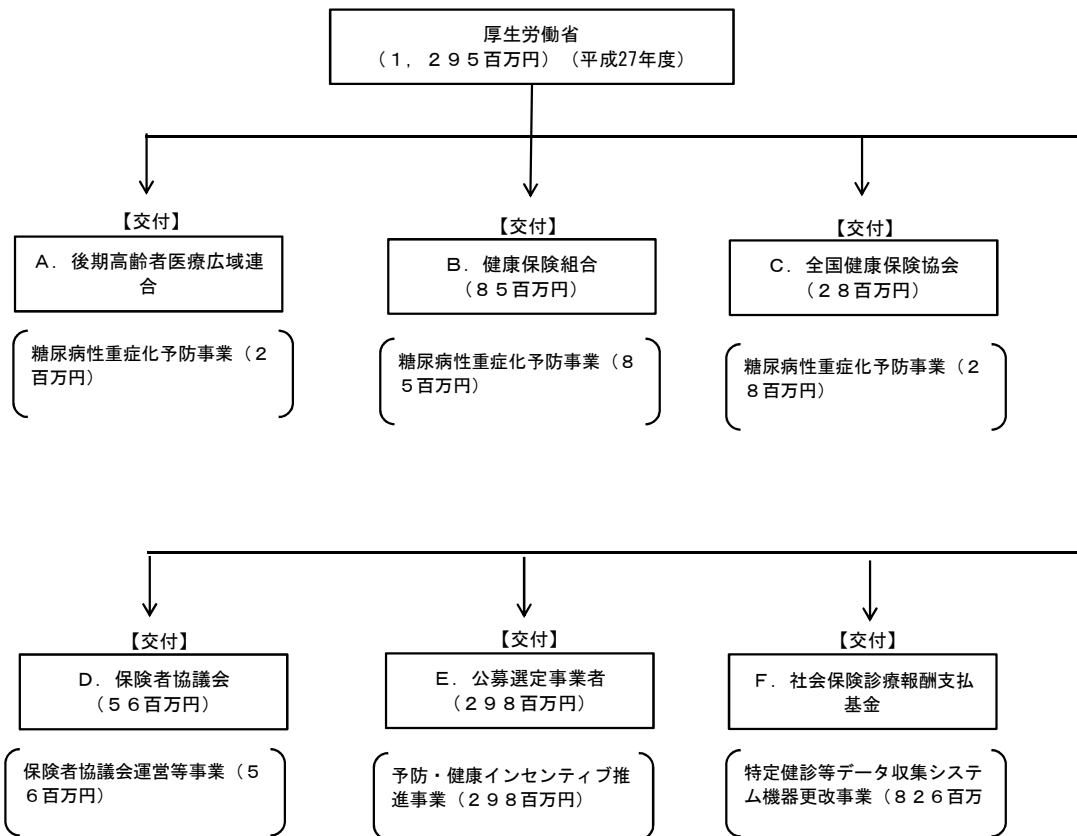
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	施策	施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資するため、糖尿病性腎症重症化予防等の保険者等が行う事業及び都道府県ごとに組織される保険者協議会において実施する各医療保険者等におけるデータヘルス事業の底上げや、都道府県内医療費分析等の事業について補助するものである。もって保険者等への国庫補助を通じて医療費保健の安定的運営に寄与している。									
	改革項目	分野:	-	-						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	広域数	-	-	-	-	-	-	
目標値		広域数	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するために必要な事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安定的な医療保険制度の構築及び保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	施策の実施主体に対する交付であり、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業に要する経費の精査に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施主体に対する直接補助であり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に沿ったものであり、必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	糖尿病性腎症重症化予防事業について、当初見込んだ被保険者数より交付申請保険者が少なかったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム改修にあたっては、その内容に応じて委託先事業者の選定方法を変える等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	保健指導を受けた患者数など想定していた成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みのとおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令、施策の施行に資するものである。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	糖尿病性腎症患者重症化予防事業については、継続事業のため実施体制を整える医療保険者が前年度より増えたが、1医療保険者当たりの対象人数が下回ったため予想を下回る実施にとどまった。				
	改善の方向性	糖尿病性腎症重症化予防事業は前年度から事業内容を変更して財政支援を行うが、事業実施要望のある医療保険者が多く見込まれることから、保健指導を受けた対象人数は前年度を上回ると考えている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	247	平成23年度	219	平成24年度	166	
平成25年度	219	平成26年度	232	平成27年度	242	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.後期高齢者医療広域連合(広島県)			B.健康保険組合(パナソニック健康保険組合)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	糖尿病性腎症重症化予防事業	2	事務費	糖尿病性腎症重症化予防事業	12
計		2	計		12
C.全国健康保険協会			D.保険者協議会(宮崎県保険者協議会)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	糖尿病性腎症重症化予防事業	28	事務費	保険者協議会運営等事業	9
計		28	計		9
E.公募選定事業者(東京大学)			F. 社会保険診療報酬支払基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	予防・健康インセンティブ推進事業	176	委託費	特定健診等データ収集システム機器更改経費	826
計		176	計		826

支出先上位10者リスト

A.後期高齢者医療広域連合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県後期高齢者医療広域連合	8000020349178	糖尿病性腎症重症化予防事業	2	-	-	-	

B.健康保険組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック健康保険組合	6700150026413	糖尿病性腎症重症化予防事業	12	-	-	-	
2	関東ITソフトウェア健康保険組合	8700150008847	糖尿病性腎症重症化予防事業	6	-	-	-	
3	安田日本興亜健康保険組合	6700150003040	糖尿病性腎症重症化予防事業	6	-	-	-	
4	ホンダ健康保険組合	-	糖尿病性腎症重症化予防事業	4	-	-	-	
5	自動車振興会健康保険組合	-	糖尿病性腎症重症化予防事業	4	-	-	-	
6	三菱重工健康保険組合	6700150005334	糖尿病性腎症重症化予防事業	4	-	-	-	
7	東京電力健康保険組合	1700150010108	糖尿病性腎症重症化予防事業	3	-	-	-	
8	古河電工健康保険組合	1700150012112	糖尿病性腎症重症化予防事業	3	-	-	-	
9	トッパングループ健康保険組合	6700150007066	糖尿病性腎症重症化予防事業	2	-	-	-	
10	読売健康保険組合	9700150002758	糖尿病性腎症重症化予防事業	2	-	-	-	

C.全国健康保険協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会	7010005013337	糖尿病性腎症重症化予防事業	28	-	-	-	

D.保険者協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	9	-	-	-	
2	長崎県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	5	-	-	-	
3	沖縄県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	4	-	-	-	
4	滋賀県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	4	-	-	-	
5	大分県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	3	-	-	-	
6	東京都保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	3	-	-	-	
7	神奈川県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	1	-	-	-	
8	岐阜県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	1	-	-	-	
9	大阪府保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	1	-	-	-	
10	香川県保険者協議会	-	保険者協議会運営等事業	1	-	-	-	

E.公募選定事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学	5010005007398	予防・健康インセンティブ推進事業	176	-	-	-	
2	(株)博報堂	8010401024011	予防・健康インセンティブ推進事業	122	-	-	-	

